

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 1 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530209

研究課題名（和文） 観光政策の地域産業連関分析研究

研究課題名（英文） Research on Regional input-output analysis of tourism policy

研究代表者

朝日 幸代 (ASAHI SACHIYO)

三重大学・人文学部・教授

研究者番号：70298660

研究成果の概要（和文）：本研究は観光経済の最近の統計と地域間産業連関分析を調査したものである。地方政府は、イベントや観光の効果を分析するツールとして産業連関分析が利用している。そして、これが精度の高い効果を分析できる方法になるための技術が必要である。手法の1つはノンサーベイ手法である。これら方法やエネルギーデータを利用して、効果的な分析を調査した。

研究成果の概要（英文）：This study examined the recent statistics and the inter-regional input-output analysis of the tourism economy. The local governments utilize the analyses of the input-output table as surveying the effect of the event and tourism. And, these are necessary technology for becoming a method for analyzing the effect with the high accuracy. The one of these methods is the non-survey technique. This study utilized these methods and energy data. And I investigated effective analysis.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：地域産業連関分析・観光統計・ツーリズムサテライトアカウント・観光統計

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後、日本経済の発展には、工業化政策を推し進め、貿易立国を形づくるために、様々な産業政策が行われた。そこには、精緻な統計データをもとに、現状分析を行い、より効果的な資源投入、工業立地政策、都市や物流機能の整備等、戦略的な産業政策が行わ

れた経緯がある。

(2) 現在は、国策の1つである『観光立国』を目指した観光政策が推し進められている。しかし、戦後の工業化政策のための立案に膨大な工業統計等が用いられた一方で、現在の観光政策には正確で、統一した基準をもち、分

析に必要な多くの種類の観光データ、地域比較が可能になる観光統計が量、質ともに極めて未整備な状況にある。

(3) 2008年10月1日に観光庁が設立し、現在も観光統計の見直しを進めている段階である。この統計が宿泊旅行統計、観光消費統計、そして、観光入込み統計（観光動態統計として都道府県はデータを取りまとめている）である。今後は、さらにそれらの統計を利用した科学的な分析が重要になっている。

(4) 海外では、観光政策をより効果の高いものとするために検討する情報として、観光統計を利用した観光経済モデルが作られているが、日本には観光統計を豊富に用いたテクニカルな経済モデルは存在していないことから観光政策策定の面からも、観光経済統計および観光経済研究としても極めて必要である。観光政策モデルや観光統計収集の重要性において、本研究を取り組むことを着想した。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、日本の観光統計と経済統計を、国連機関世界観光機構（UNWTO）が提唱する最新のツーリズムサテライトアカウントの基準にあわせて、さらに海外で取り組まれている先進的な統計調査を検討し、日本の地域観光政策における経済効果を計測するための地域産業連関分析を行うことである。

(2) 日本政府は、観光政策を推進するために、2008年10月1日に観光庁が設立された。ようやく観光政策を推進するための組織ができたことになる。その一方で、観光庁は観光立国実現のために5つの目標を掲げている。これら目標によって、地域それぞれに、どの程度の経済効果、地域の雇用創出があるか、環境に与える負荷といったことは具体的に示されていない。

(3) 本研究は、日本の観光経済分野において世界の観光基準に照らし合わせながら、観光統計と経済統計を利用してデータベースを構築し、地域産業連関分析手法を用いて、日本の観光政策が地域経済において直接・間接的な効果を示すかを明らかにする。経済だけでなく、環境負荷も考慮した上で今後の観光政策のあり方を検討するものである。

(4) 観光政策への地域経済学的な科学的な取り組みは、全く海外に発信されていないことから、本研究の成果を積極的に発信し、公表するように取り組んでいく。

## 3. 研究の方法

本研究は観光経済統計調査とデータベース作成、観光の地域産業連関分析研究に分け、取り組む。海外観光サテライトアカウント調査および日本の観光調査研究を行う。

まず、Tourism Satellite Account Recommended Methodological Framework(2008)の概要をまとめる。すでに国土交通省の報告書で取りまとめられている日本TSA(IからIVが報告書としてまとめられている)、地域観光動態調査の情報収集、観光消費動向調査の検討を行い、調査全体についてまとめる。さらに、観光統計および海外の観光経済モデルの情報収集のため調査を実施する。次に、観光経済分析、環境、エネルギー用データベース作成する。最後に、都道府県の地域産業連関表を用いて、観光、環境、エネルギーの3つの観点を分析できる地域産業連関表を作成する。

詳細は以下の通りである。

(1) 国内観光調査基礎資料の収集を行う。

(2) UNWTOのTSAの基準に対する文献調査を行う。

(3) 観光統計および海外の観光経済モデルの情報収集、ヒアリング調査を行う。

(4) 研究会等への参加（計量経済研究会および観光経済経営研究会議出席、論点整理する）

(5) 経済統計、観光統計のデータベース構築作業の準備として、ヒアリング調査を行う。

(6) 地域産業連関分析の検討と枠組構築の準備として既存研究を調査する。

(7) 観光の環境分析手法についても既存研究を調査する。

(8) 観光経済分析、環境、エネルギー用データベース作成する。

(9) 都道府県の地域産業連関表を用いて、観光、環境、エネルギーの3つの観点を分析できる地域産業連関表を作成する。

## 4. 研究成果

(1) 国内観光調査基礎資料の収集を行うことによって、調査票および調査の範囲およびデータの蓄積状況を把握することができた。また、観光庁では新しく観光地域経済調査にも取り組んでおり、その実施状況を把握することができている。

(2) UNWTO の TSA の基準に対する文献調査を行うことにより、TSA がどのような経緯で作成され、基準の変遷をまとめることができています。今後はこの情報についてさらに詳細に整理する予定である。

(3) 観光統計および海外の観光経済モデルの情報収集、ヒアリング調査を行い、UNWTO の TSA の基準に準じて行う観光分析の重要性と観光調査を地域内で綿密に行うためのネットワークの重要性、さらには、ロンドンオリンピックの経済効果分析においては、イギリス政府が国内の観光経済研究者にプロジェクト研究を行う形で試算している。精緻な分析を行うためには、地域の観光調査の実績、さらには、調査分析の専門性、モデル分析にも精通している研究者が行う必要がある。特に、膨大な税金を投入するオリンピックのような大型イベントには、政府が責任を持って行なうプロジェクト評価研究が重要であり、これが、観光経済研究のさらなる推進のために多くの知識と情報を活用できる機会となる。

(4) 計量経済研究会および観光経済経営研究会会議出席し、作成途中の論文の報告を行っている。それによって、データ利用、分析方法についての有益なアドバイスをいただいている。さらに、環太平洋産業連関学会、UNWTO の Regional TSA の会議に参加することによって、海外における分析方法やデータの活用を知る機会を得ている。

(5) 経済統計、観光統計のデータベース構築作業の準備として、ヒアリング調査を行い、データを整備できた。

(6) 地域産業連関分析の検討と枠組構築の準備として既存研究を調査し、問題点を明らかにし、地域間交易係数の検討を行っている。

(7) 観光の環境分析手法についても既存研究を調査し、観光による経済効果としてのプラス効果とマイナス効果となる環境負荷の影響をエネルギー消費の観点でリンケージができ、試算可能である分析事例の状況を把握できた。

(8) 観光経済分析、環境、エネルギー用データベース作成している。

(9) 都道府県の地域産業連関表を用いて、観光、環境、エネルギーの3つの観点を分析できる地域産業連関表を作成している。分析目的において、観光のみ、エネルギーと環境と観光とあわせて分析が可能になっている。初めの取組みとして、本モデルを用いて、分析を行

っている。

(10) 本研究の成果として、5本の論文とそれを含む学会報告を行っている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

① Eri Habu, Sachiyo Asahi, The Impact and Evaluative analysis of the tourism economy

— A case study of ISO TC 228 in Japan, Proceeding of 21st International Input-Output Conference & the Third Edition of the International School of Input-Output Analysis, The International Input-Output Association, 査読有、July 7-12, 2013, Kitakyushu, Japan、「掲載決定」

② Sachiyo Asahi, Junichi Nomura, Makoto Kinoshita, Hidetomo Saito, Tourism analysis method based on interregional input output model- The case study of Yamaguchi, Japan-, Journal of Tourism Economics, Policy and Hospitality Management(Web Journal), Vol.1, publication of the Research Project of Tourism Economics and Hospitality Management, Faculty of Economics, Yamaguchi University (RPTEHMFY-YU), 査読有、2013「掲載決定」

③ 野村淳一、木下 真、朝日幸代、「小地域レベルにおける地域間交易係数の推測検討—survey方とnon-survey法の比較による補完的アプローチの検討—」、『山口経済学雑誌』、査読無、61巻、6号、P96-126、2013、「掲載決定」

④ 野村淳一・木下真・齋藤英智・朝日幸代、「山口県4地域間産業連関表を用いた周遊観光が及ぼす経済効果」『産業連関』、査読有、第19巻3号、2011、72-93頁

[学会発表] (計2件)

① Eri Habu, Sachiyo Asahi, The Impact and Evaluative analysis of the tourism economy — A case study of ISO TC 228 in Japan, 21st International Input-Output Conference & the Third Edition of the International School of Input-Output Analysis, The International Input-Output Association, July 7-12, 2013, Kitakyushu, Japan, 「発表確定」

② 野村淳一、木下 真、朝日幸代、「小地域

レベルにおける地域間交易係数の推測検討  
－survey 方と non-survey 法の比較による補  
完的アプローチの検討－」、セッション 7  
産業連関分析環太平洋産業連関分析学会、第  
23 回(2012 年度)大会、2012 年 11 月 3 日(土)  
～4 日(日)、関西大学

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

朝日 幸代 (ASAHI SACHIYO)

三重大学・人文学部・教授

研究者番号：70298660